

半期報告書

(第21期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第21期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 英次
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田中 英次
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	2,735,675	3,544,843	3,697,512	6,038,425	7,468,751
経常利益(千円)	246,046	290,758	119,068	667,007	705,055
中間(当期)純利益(千円)	121,581	163,229	62,790	355,193	430,945
純資産額(千円)	2,067,633	2,428,730	2,704,393	2,307,491	2,697,373
総資産額(千円)	4,588,685	4,971,784	5,818,741	4,958,967	5,567,064
1株当たり純資産額(円)	455.12	355.23	394.58	338.02	391.97
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.78	23.88	9.17	52.12	60.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.67	23.68	9.12	51.86	60.37
自己資本比率(%)	45.1	48.9	46.5	46.5	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	326,006	271,311	281,984	579,177	446,058
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	316,302	60,477	181,247	422,758	143,093
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,532	159,869	160,333	468,280	29,109
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	985,952	893,883	1,377,844	842,919	1,116,774
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	289 (9)	357 (14)	371 (14)	315 (12)	362 (10)

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,386,349	2,916,373	2,922,028	5,179,006	6,101,710
経常利益(千円)	269,590	282,225	101,858	701,592	668,786
中間(当期)純利益(千円)	141,476	157,366	51,301	374,506	410,426
資本金(千円)	377,913	380,565	382,719	379,293	381,511
発行済株式総数(株)	4,543,500	6,837,750	6,854,650	6,827,250	6,844,150
純資産額(千円)	2,062,912	2,417,562	2,667,080	2,302,187	2,671,549
総資産額(千円)	4,339,900	4,735,345	5,626,537	4,675,148	5,384,139
1株当たり純資産額(円)	454.08	353.60	389.14	337.24	388.19
1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.17	23.03	7.49	54.96	57.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.03	22.83	7.45	54.69	57.39
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	5.00	7.00
自己資本比率(%)	47.5	51.1	47.4	49.2	49.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	230 (9)	282 (10)	288 (14)	251 (9)	283 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、第19期中の1株当たり中間(当期)純利益を期首に分割が行われたものとして計算した場合、連結経営指標等においては17.85円、提出会社の経営指標等では、20.78円となります。

3. 第20期中より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	288（14）
調剤薬局事業	83（-）
合計	371（14）

（注） 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	288（14）
---------	---------

（注） 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）、北朝鮮問題等による影響が軽微に留まる一方、大企業中心に設備投資が回復傾向を示し、株式市場の回復にも見られるように、全国的に持ち直しの傾向がありました。しかしながら、依然デフレ傾向が続き、個人消費は低迷しており、景気回復に向けて楽観視できない厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14、15年の大幅医療制度改正による、薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の個人負担増が、医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で、医療保険制度改正による患者負担金の増加が来局患者数の減少となり、景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって設備投資意欲の萎縮につながり、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成14年2月の47.4%から、平成15年2月の51.1%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

調剤薬局向けシステム販売の低迷により、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,697百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益119百万円（同59.0%減）、中間純利益62百万円（同61.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当中間連結会計期間は、医療保険制度改正の影響による来局患者数の減少等が調剤薬局経営を圧迫し、業界全体として設備投資意欲の萎縮が見込み案件数の減少となって表れ、下半期の新製品投入に伴う買い控え並びに買い控えを防ぐための現行商品単価の引下げによる販売促進が要因となり、売上高の低迷につながりました。また、情報共有化システム「NET-」に関しては、予想を上回る需要に対し、機能増強並びに設備増強を行ってまいりましたが、増強が追いつかず出荷を一時停止し、売上が一部下半期にずれしたこと、6月に投入した省スペース薬袋発行プリンタ「Yakty MP-7」に関しましては、初期ロットに微調整が必要であったため、市場への浸透が遅れたことが売上高の低迷の要因となりました。

医科システムの販売につきましては、引き続き事業の可能性を見極めるため、地域限定で販売を強化してまいりました。

この結果、売上高2,917百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益87百万円（同66.2%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行され、薬局数は年々増加しており、その中で株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、長期処方導入による投薬の増加、また梅田北薬局が地域に認知され来局患者数が大幅に増加したことが投薬増加につながり、売上高は好調に推移しました。

この結果、売上高779百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益13百万円（同15.9%増）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少及び長期借入金による収入により前中間連結会計期間末に比べ483百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,377百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は281百万円（同3.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181百万円（同199.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は160百万円（前年同期は、159百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入300百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	132,107	185.3
合計	132,107	185.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	936,246	93.5
調剤薬局事業	497,228	121.5
合計	1,433,474	101.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム	2,319,635	94.4
	医科システム	130,906	293.3
	ネットワークシステム	38,714	2,886.6
	サプライ	332,299	98.0
	保守サービス	96,166	159.2
	計	2,917,723	100.5
調剤薬局事業		779,789	121.6
合計		3,697,512	104.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社ホスブ	501,473	14.1	583,567	15.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループを取り巻く現在の情報社会においては、IT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、当社のシステム設計部を中心に調剤システムの強化・改良及び開発を行っており、子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司においては、次世代調剤システムを委託開発し、下半期から市場投入しております。また、調剤システムの付加価値向上のため、省スペースかつ様々な薬袋、用紙に対応する新型プリンタを委託開発し、当中間期に投入しております。ネットワークシステム事業におきましては、従来のローカルシステムとASPネットワークシステムの情報共有化を図るとともに大容量データの処理や、より安定したシステムの供給ができるように機能増強並びに設備の増強を重ね、さらには携帯通信機器を活用した医薬・患者情報閲覧システムも開発し、下期から市場投入しております。ネットワークシステム事業においては、今後の当社システム事業の中心となる製品として引き続き研究開発を進めてまいります。当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は総額106百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,854,650	6,857,650	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,854,650	6,857,650	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,500	37,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	9,315,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成13年7月1日 至平成16年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 230円(注)1 資本組入額 115円(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

平成12年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,654,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315円(注)1 資本組入額 158円(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

2. ・対象者は、会社株式にかかる株券(以下「会社株券」という。)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
 - ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
 - ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
 - ・会社の合併
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。
3. ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
 - ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	10,500	6,854,650	1,207	382,719	1,207	354,515

(注)1. 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ345千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	3,156	46.04
國光 宏昌	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	923	13.47
青山 明	東京都杉並区浜田山3-3-15-101	332	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	314	4.59
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン ス モール カンパニー ファン ド (常任代理人株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	40 ウォーター ストリート, ポストン マサチューセッツ 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	221	3.23
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3-21-24	131	1.91
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	94	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	81	1.18
住金イズミコンピュータサー ビス株式会社	大阪市中央区北浜4-8-4	69	1.00
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アト ランティス ジャパン グ ロース ファンド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	2 コプサル アヴェニュー ロンドン E C 2 R 7 D A , 英国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	68	0.99
計	-	5,393	78.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,853,300	68,533	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,854,650	-	-
総株主の議決権	-	68,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	820	710	715	740	749
最低(円)	745	660	656	621	645	642

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年5月2日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員営業本部長	執行役員営業本部長兼福岡支店長兼広島支店長	諸石 昌英	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		519,399		1,203,629		742,239	
2. 受取手形及び売掛 金		1,730,805		1,929,748		2,067,950	
3. 有価証券		403,484		203,215		403,534	
4. たな卸資産		251,483		244,454		260,571	
5. 繰延税金資産		47,830		101,386		54,818	
6. その他		58,877		107,347		94,022	
貸倒引当金		403		444		443	
流動資産合計		3,011,475	60.6	3,789,337	65.1	3,622,693	65.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		416,272		386,814		400,610	
(2) 土地		339,827		339,827		339,827	
(3) その他		136,423	892,523	193,269	919,911	138,318	878,756
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		515,368		429,655		478,553	
(2) ソフトウェア仮 勘定		-		59,745		22,890	
(3) その他		5,815	521,184	5,918	495,319	5,918	507,361
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		303,745		297,259		305,013	
(2) その他		243,001		317,043		253,368	
貸倒引当金		145	546,601	129	614,173	129	558,252
固定資産合計		1,960,308	39.4	2,029,404	34.9	1,944,371	34.9
資産合計		4,971,784	100.0	5,818,741	100.0	5,567,064	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		520,997		470,993		533,400	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		117,600		197,600		147,200	
3. 未払法人税等		67,057		143,144		105,560	
4. 賞与引当金		115,019		208,620		128,842	
5. その他		290,683		351,554		321,708	
流動負債合計		1,111,357	22.3	1,371,913	23.6	1,236,712	22.2
固定負債							
1. 長期借入金		34,400		293,800		136,000	
2. 繰延税金負債		959,131		986,590		1,020,566	
3. 退職給付引当金		83,517		105,243		96,427	
4. 役員退職慰労引当 金		89,890		82,116		109,120	
5. 製品保証引当金		245,584		260,218		254,020	
6. その他		19,173		14,466		16,844	
固定負債合計		1,431,696	28.8	1,742,434	29.9	1,632,978	29.3
負債合計		2,543,054	51.1	3,114,348	53.5	2,869,691	51.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		380,565	7.7	382,719	6.6	381,511	6.9
資本剰余金		352,366	7.1	354,515	6.1	353,308	6.3
利益剰余金		1,696,766	34.1	1,964,369	33.8	1,964,482	35.3
その他有価証券評価 差額金		401	0.0	3,355	0.0	1,362	0.0
自己株式		565	0.0	565	0.0	565	0.0
資本合計		2,428,730	48.9	2,704,393	46.5	2,697,373	48.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,971,784	100.0	5,818,741	100.0	5,567,064	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,544,843	100.0	3,697,512	100.0	7,468,751	100.0
売上原価		1,535,561	43.3	1,634,555	44.2	3,221,405	43.1
売上総利益		2,009,281	56.7	2,062,957	55.8	4,247,346	56.9
販売費及び一般管理 費	1	1,740,606	49.1	1,957,772	53.0	3,576,828	47.9
営業利益		268,675	7.6	105,184	2.8	670,517	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		509		430		904	
2. 地家賃収入		15,537		14,795		29,469	
3. 商品補償収入		5,446		-		6,894	
4. 雑収入		4,490	25,984	2,257	17,483	6,796	44,065
営業外費用							
1. 支払利息		2,386		1,597		3,839	
2. 商品評価損		224		-		956	
3. 雑損失		1,289	3,901	2,003	3,600	4,731	9,527
経常利益		290,758	8.2	119,068	3.2	705,055	9.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3		-		-	
2. 前期損益修正益		2,124	2,127	-	-	2,124	2,124
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	382		550		1,404	
2. 投資有価証券評価 損		-	382	-	550	3,478	4,882
税金等調整前中間 (当期)純利益		292,503	8.3	118,517	3.2	702,297	9.4
法人税、住民税及 び事業税		66,011		140,081		151,974	
法人税等調整額		63,262	129,274	84,354	55,727	119,377	271,351
中間(当期)純利 益		163,229	4.6	62,790	1.7	430,945	5.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			351,095		353,308		351,095
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使		1,270	1,270	1,207	1,207	2,212	2,212
資本剰余金中間期末 (期末)残高			352,366		354,515		353,308
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,577,668		1,964,482		1,577,668
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		163,229	163,229	62,790	62,790	430,945	430,945
利益剰余金減少高							
1. 配当金		34,132		47,903		34,132	
2. 役員賞与		10,000	44,132	15,000	62,903	10,000	44,132
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,696,766		1,964,369		1,964,482

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		292,503	118,517	702,297
減価償却費		81,083	101,058	186,511
前払年金費用の減少 額(増加:)		13,303	1,824	32,759
退職給付引当金の増 加額(減少:)		8,576	8,815	21,486
役員退職慰労引当金 の増加額(減少:)		5,560	27,004	24,790
製品保証引当金の増 加額(減少:)		21,530	6,198	29,966
賞与引当金の増加額 (減少:)		22,156	79,778	35,979
貸倒引当金の増加額 (減少:)		17	0	5
受取利息及び受取配 当金		509	430	904
支払利息		2,386	1,597	3,839
投資有価証券評価損		-	-	3,478
有形固定資産除却損		382	550	1,404
売上債権の減少額 (増加:)		127,670	138,201	209,475
たな卸資産の減少額 (増加:)		60,865	16,117	69,953
その他の流動資産の 減少額(増加:)		4,974	13,278	41,084
仕入債務の増加額 (減少:)		57,837	62,406	45,433
その他の流動負債の 増加額(減少:)		54,193	3,213	35,172
役員賞与の支払額		10,000	15,000	10,000
その他		45,684	31,593	27,114
小計		314,462	385,698	537,861

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		506	434	897
利息の支払額		2,416	1,650	3,998
法人税等の支払額		41,242	102,498	88,702
営業活動によるキャッ シュ・フロー		271,311	281,984	446,058
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		42,480	82,348	80,633
無形固定資産の取得 による支出		7,964	47,847	52,984
投資有価証券の取得 による支出		10,200	-	10,200
その他投資の取得に よる支出		168	53,222	-
その他		-	2,171	723
投資活動によるキャッ シュ・フロー		60,477	181,247	143,093
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		20,000	-	20,000
長期借入れによる収 入		-	300,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		106,000	91,800	174,800
株式の発行による収 入		2,542	2,415	4,431
配当金の支払額		34,132	47,903	34,132
その他		2,280	2,378	4,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー		159,869	160,333	29,109

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		50,964	261,070	273,854
現金及び現金同等物の 期首残高		842,919	1,116,774	842,919
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		893,883	1,377,844	1,116,774

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社2社のうち、重要な子会社1社(株)祥漢堂を連結子会社としております。また、非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株)祥漢堂 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株)祥漢堂 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開発(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 301,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 375,772千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 340,698千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当金繰入額 62,014千円 給料手当 624,940千円 賞与引当金繰入額 102,122千円 退職給付費用 22,145千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,560千円 地代家賃 143,161千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当金繰入額 36,313千円 給料手当 649,747千円 賞与引当金繰入額 187,130千円 退職給付費用 33,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,196千円 地代家賃 199,581千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 製品保証引当金繰入額 106,270千円 給料手当 1,299,852千円 賞与引当金繰入額 112,277千円 退職給付費用 44,097千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,790千円 地代家賃 302,315千円
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 382千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 550千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物付属設備 363千円 工具器具備品 1,040千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 519,399千円 有価証券勘定 403,484千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 893,883千円	現金及び預金勘定 1,203,629千円 有価証券勘定 203,215千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 1,377,844千円	現金及び預金勘定 742,239千円 有価証券勘定 403,534千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 1,116,774千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>14,274</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>48,056</td> <td>11,954</td> <td>36,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,246</td> <td>66,965</td> <td>18,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,495</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,761</td> <td>97,689</td> <td>57,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	14,274	2,434	運搬具	48,056	11,954	36,101	工具器具備品	85,246	66,965	18,281	ソフトウェア	4,750	4,495	254	合計	154,761	97,689	57,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>15,475</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>44,926</td> <td>17,663</td> <td>27,263</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76,153</td> <td>63,810</td> <td>12,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,788</td> <td>96,949</td> <td>40,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	15,475	1,232	運搬具	44,926	17,663	27,263	工具器具備品	76,153	63,810	12,343	ソフトウェア	-	-	-	合計	137,788	96,949	40,838	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>14,972</td> <td>1,735</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>51,829</td> <td>17,997</td> <td>33,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,029</td> <td>57,593</td> <td>11,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,672</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,317</td> <td>95,236</td> <td>47,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	14,972	1,735	運搬具	51,829	17,997	33,832	工具器具備品	69,029	57,593	11,435	ソフトウェア	4,750	4,672	77	合計	142,317	95,236	47,080
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	16,708	14,274	2,434																																																																							
運搬具	48,056	11,954	36,101																																																																							
工具器具備品	85,246	66,965	18,281																																																																							
ソフトウェア	4,750	4,495	254																																																																							
合計	154,761	97,689	57,071																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	16,708	15,475	1,232																																																																							
運搬具	44,926	17,663	27,263																																																																							
工具器具備品	76,153	63,810	12,343																																																																							
ソフトウェア	-	-	-																																																																							
合計	137,788	96,949	40,838																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	16,708	14,972	1,735																																																																							
運搬具	51,829	17,997	33,832																																																																							
工具器具備品	69,029	57,593	11,435																																																																							
ソフトウェア	4,750	4,672	77																																																																							
合計	142,317	95,236	47,080																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,646千円 1年超 42,897千円 合計 76,543千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,141千円 1年超 28,191千円 合計 53,333千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,835千円 1年超 34,442千円 合計 63,278千円																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,183千円 減価償却費相当額 15,117千円 支払利息相当額 1,514千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,888千円 減価償却費相当額 12,327千円 支払利息相当額 1,108千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,310千円 減価償却費相当額 30,419千円 支払利息相当額 2,817千円																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,673	6,007	334	2,194	8,165	5,970	2,194	2,194	-
(2) 債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,200	9,173	1,027	10,200	9,863	337	10,200	7,912	2,288
合計	15,873	15,180	692	12,394	18,028	5,633	12,394	10,106	2,288

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について3,478千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	203,133	203,215	203,176
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,350	-	200,358

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、デリバティブ取引が終了しており、前中間連結会計期間については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,903,728	641,114	3,544,843	-	3,544,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,644	-	12,644	12,644	-
計	2,916,373	641,114	3,557,487	12,644	3,544,843
営業費用	2,658,026	629,085	3,287,112	10,944	3,276,167
営業利益	258,346	12,028	270,374	1,699	268,675

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,917,723	779,789	3,697,512	-	3,697,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,304	-	4,304	4,304	-
計	2,922,028	779,789	3,701,817	4,304	3,697,512
営業費用	2,834,609	765,845	3,600,455	8,127	3,592,327
営業利益	87,418	13,943	101,362	3,822	105,184

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	-	7,468,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,061	-	16,061	16,061	-
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	18,979	6,798,233
営業利益	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 355.23円	1株当たり純資産額 394.58円	1株当たり純資産額 391.97円
1株当たり中間純利益 23.88円	1株当たり中間純利益 9.17円	1株当たり当期純利益 60.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 23.68円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 9.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60.37円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 303.41円		1株当たり純資産額 336.55円
1株当たり中間純利益 17.85円		1株当たり当期純利益 50.66円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17.64円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 50.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	163,229	62,790	430,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	163,229	62,790	415,945
期中平均株式数(株)	6,832,900	6,847,050	6,835,558
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	57,499	38,333	53,410
(うち新株予約権)	(57,499)	(38,333)	(53,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		450,415		1,143,755		664,259	
2.受取手形		344,915		178,852		289,124	
3.売掛金		1,198,088		1,531,146		1,579,654	
4.有価証券		403,484		203,215		403,534	
5.たな卸資産		191,546		189,978		203,214	
6.繰延税金資産		42,791		93,598		48,782	
7.その他		194,296		313,007		299,909	
貸倒引当金		400		400		400	
流動資産合計		2,825,138	59.7	3,653,153	64.9	3,488,079	64.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		353,784		329,489		340,264	
(2)土地		339,827		339,827		339,827	
(3)その他		97,232		160,952		106,637	
有形固定資産合計		790,843		830,269		786,729	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		512,617		426,943		476,552	
(2)ソフトウェア仮 勘定		-		59,745		22,890	
(3)その他		4,893		4,996		4,996	
無形固定資産合計		517,511		491,685		504,438	
3.投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金		295,655		289,891		296,621	
(2)その他		306,343		361,667		308,399	
貸倒引当金		145		129		129	
投資その他の資産 計		601,852		651,429		604,891	
固定資産合計		1,910,207	40.3	1,973,384	35.1	1,896,059	35.2
資産合計		4,735,345	100.0	5,626,537	100.0	5,384,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		86,568		104,762		107,368	
2. 買掛金		276,121		284,645		343,979	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		117,600		197,600		147,200	
4. 未払金		193,460		204,829		218,129	
5. 未払法人税等		65,334		134,858		92,060	
6. 前受収益		47,874		52,074		37,908	
7. 賞与引当金		101,103		192,700		114,400	
8. その他	2	27,535		74,540		47,772	
流動負債合計		915,597	19.3	1,246,010	22.1	1,108,819	20.6
固定負債							
1. 長期借入金		34,400		293,800		136,000	
2. 繰延税金負債		959,131		986,590		1,020,566	
3. 退職給付引当金		73,299		91,491		84,434	
4. 役員退職慰労引当 金		89,770		81,346		108,750	
5. 製品保証引当金		245,584		260,218		254,020	
固定負債合計		1,402,185	29.6	1,713,445	30.5	1,603,770	29.8
負債合計		2,317,783	48.9	2,959,456	52.6	2,712,589	50.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		380,565	8.0	382,719	6.8	381,511	7.1
資本準備金							
資本剰余金合計		352,366	7.5	354,515	6.3	353,308	6.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金		1,495,621		1,830,829		1,495,621	
3. 中間(当期)未処分 利益		183,608		89,858		436,668	
利益剰余金合計		1,685,598	35.6	1,927,056	34.2	1,938,658	36.0
その他有価証券評価 差額金							
自己株式		401	0.0	3,355	0.1	1,362	0.0
自己株式		565	0.0	565	0.0	565	0.0
資本合計		2,417,562	51.1	2,667,080	47.4	2,671,549	49.6
負債資本合計		4,735,345	100.0	5,626,537	100.0	5,384,139	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,916,373	100.0		2,922,028	100.0		6,101,710	100.0
売上原価			1,149,782	39.4		1,141,858	39.1		2,373,419	38.9
売上総利益			1,766,590	60.6		1,780,170	60.9		3,728,290	61.1
販売費及び一般管理 費			1,508,243	51.7		1,692,751	57.9		3,099,879	50.8
営業利益			258,346	8.9		87,418	3.0		628,411	10.3
営業外収益	1		46,508	1.6		39,168	1.3		87,227	1.4
営業外費用	2		22,629	0.8		24,728	0.8		46,852	0.8
経常利益			282,225	9.7		101,858	3.5		668,786	10.9
特別損失			345	0.0		550	0.0		4,845	0.1
税引前中間(当期) 純利益			281,880	9.7		101,308	3.5		663,940	10.8
法人税、住民税及 び事業税		64,287				132,001			137,210	
法人税等調整額		60,226	124,514	4.3	81,994	50,007	1.7	116,303	253,514	4.1
中間(当期)純利 益			157,366	5.4		51,301	1.8		410,426	6.7
前期繰越利益			26,242			38,557			26,242	
中間(当期)未処分 利益			183,608			89,858			436,668	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計）</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	261,053千円	315,143千円	289,449千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,393千円	1,699千円	2,847千円
有価証券利息	146	51	210
関係会社地代家賃収入	24,791	20,934	48,548
地代家賃収入	11,861	14,795	24,788
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,932千円	1,272千円	3,010千円
関係会社関連費用	20,094	22,237	39,720
商品評価損	224	-	224
3.減価償却実施額			
有形固定資産	32,147千円	31,788千円	67,731千円
無形固定資産	150,384	134,952	305,119

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	16,708	14,274	2,434	建物	16,708	15,475	1,232	建物	16,708	14,972	1,735
	車両運搬具	48,056	11,954	36,101	車両運搬具	44,926	17,663	27,263	車両運搬具	51,829	17,997	33,832
	工具器具備品	57,746	52,602	5,144	工具器具備品	55,340	50,389	4,951	工具器具備品	48,216	46,368	1,848
	ソフトウェア	4,750	4,495	254	ソフトウェア	-	-	-	ソフトウェア	4,750	4,672	77
	合計	127,261	83,326	43,934	合計	116,975	83,528	33,447	合計	121,504	84,011	37,493
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 29,587千円				1年内 21,006千円				1年内 24,801千円			
	1年超 29,849千円				1年超 19,279千円				1年超 23,437千円			
	合計 59,437千円				合計 40,285千円				合計 48,238千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 16,095千円				支払リース料 14,543千円				支払リース料 32,753千円				
減価償却費相当額 11,454千円				減価償却費相当額 10,131千円				減価償却費相当額 23,206千円				
支払利息相当額 1,060千円				支払利息相当額 763千円				支払利息相当額 1,969千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 353.60円 1株当たり中間純利益 23.03円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22.83円	1株当たり純資産額 389.14円 1株当たり中間純利益 7.49円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.45円	1株当たり純資産額 388.19円 1株当たり当期純利益 57.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57.39円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 302.72円 1株当たり中間純利益 20.78円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20.53円</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 335.78円 1株当たり当期純利益 53.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.92円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	157,366	51,301	410,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	157,366	51,301	395,426
期中平均株式数(株)	6,832,900	6,847,050	6,835,558
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	57,499	38,333	53,410
(うち新株予約権)	(57,499)	(38,333)	(53,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社イーエムシステムズ

代表取締役社長 國光 浩三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に織り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

株式会社イーエムシステムズ

代表取締役社長 國光 浩三 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イーエムシステムズの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に織り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。